



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	90,574	24.8	11,824	73.8	12,730	10.9	8,731	10.4
2022年12月期第1四半期	72,561	5.8	6,802	△11.9	11,481	1.6	7,906	1.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 13,114百万円(△12.5%) 2022年12月期第1四半期 14,990百万円(13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	60.28	—
2022年12月期第1四半期	54.58	—

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	430,097	299,946	68.9	2,045.92
2022年12月期	422,227	292,627	68.5	1,997.27

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 296,374百万円 2022年12月期 289,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	40.00	—
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期の期末は分割後の金額を記載しております。2022年12月期の年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースで2023年12月期予想年間配当金は1株当たり140円00銭となり、2022年12月期と実質的に同額となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	350,000	8.9	34,000	21.8	35,100	△7.1	23,300	△4.3	160.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	144,864,000株	2022年12月期	144,864,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	3,178株	2022年12月期	3,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	144,860,822株	2022年12月期1Q	144,852,720株

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書.....	4
四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の段階的緩和とともに、外食、旅行など、個人のサービス消費が回復基調に転じ、企業における賃上げも広がるなど、コロナ禍からの脱却に向けた力強い動きがみられました。海外は、新型コロナウイルスの影響は収束しているものの、インフレによる消費の停滞や今後の各国の金利の見直しによる景気減速のリスクをはらんでおり、4月発表のIMF世界経済見通しでは、2023年の経済成長率が+2.9%から+2.8%に引き下げられています。

このような環境の中、当社グループは、国内は昨年発生した部材調達難は解消した中で、飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。海外では、需要の継続に対する製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、昨年買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は905億74百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は118億24百万円（同73.8%増）、経常利益は127億30百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億31百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。経済の回復基調に伴うフードサービス業界の設備投資需要へ迅速に対応するとともに、お客様が直面する深刻な人手不足や、エネルギーコストの急激な上昇等の課題解決に貢献できる付加価値の提供に、製品、サービスの両面で注力いたしました。この結果、売上高は534億69百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は78億94百万円（同67.2%増）となりました。

②米州

米州におきましては、年初には一部製品の部材調達難が発生したものの徐々に回復し、堅調な需要に対して、製氷機、ディスプレイ等の拡販に努めました。この結果、売上高は218億36百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は19億71百万円（同88.8%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、欧州においては製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、昨年買収した企業による業績貢献がありました。また、インドにおいては冷蔵庫の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は174億23百万円（前年同期比43.4%増）、セグメント利益は24億34百万円（同93.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ78億70百万円増加し、4,300億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43億53百万円増加し、3,325億93百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い等により現金及び預金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億17百万円増加し、975億3百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、1,301億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し、1,033億30百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、268億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ73億19百万円増加し、2,999億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年2月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,065	220,170
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	53,541
商品及び製品	17,806	19,794
仕掛品	6,797	6,031
原材料及び貯蔵品	27,222	28,292
その他	5,055	5,281
貸倒引当金	△489	△518
流動資産合計	328,240	332,593
固定資産		
有形固定資産	47,900	48,628
無形固定資産		
のれん	15,752	15,928
その他	2,094	2,189
無形固定資産合計	17,846	18,118
投資その他の資産	28,239	30,756
固定資産合計	93,986	97,503
資産合計	422,227	430,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,714	34,926
未払法人税等	4,066	5,186
賞与引当金	3,486	6,721
その他の引当金	2,434	2,705
その他	60,284	53,790
流動負債合計	102,987	103,330
固定負債		
退職給付に係る負債	21,560	21,647
その他の引当金	2,108	2,342
その他	2,943	2,829
固定負債合計	26,612	26,819
負債合計	129,600	130,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	14,593	14,593
利益剰余金	252,508	255,446
自己株式	△8	△8
株主資本合計	275,164	278,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	51
為替換算調整勘定	15,923	19,985
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,764
その他の包括利益累計額合計	14,162	18,272
非支配株主持分	3,300	3,572
純資産合計	292,627	299,946
負債純資産合計	422,227	430,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	72,561	90,574
売上原価	46,505	57,168
売上総利益	26,056	33,405
販売費及び一般管理費	19,253	21,581
営業利益	6,802	11,824
営業外収益		
受取利息	111	926
為替差益	4,356	252
その他	273	173
営業外収益合計	4,741	1,353
営業外費用		
支払利息	17	22
持分法による投資損失	—	358
その他	44	66
営業外費用合計	62	447
経常利益	11,481	12,730
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	19	6
特別利益合計	23	18
特別損失		
固定資産廃棄損	36	7
その他	—	1
特別損失合計	36	9
税金等調整前四半期純利益	11,468	12,739
法人税、住民税及び事業税	4,688	5,543
法人税等調整額	△1,266	△1,754
法人税等合計	3,422	3,789
四半期純利益	8,046	8,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,906	8,731

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,046	8,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△13
繰延ヘッジ損益	1,189	—
為替換算調整勘定	6,187	2,791
退職給付に係る調整額	71	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△512	1,323
その他の包括利益合計	6,944	4,163
四半期包括利益	14,990	13,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,745	12,841
非支配株主に係る四半期包括利益	245	272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立したホシザキ販売株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

前第2四半期連結会計期間より、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、同国の関連会社の四半期財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行ったうえで、持分法を適用しております。

また、同社の四半期財務諸表は、四半期決算日の為替レートを用いて換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の比較情報の修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	3,476	5,765	2,172	11,414	—	11,414
業務用冷蔵庫	9,665	2,144	8,689	20,499	—	20,499
食器洗浄機	3,785	1,954	15	5,755	—	5,755
ディスペンサ	834	3,774	62	4,671	—	4,671
他社仕入商品	9,436	508	33	9,978	—	9,978
保守・修理	10,433	1,673	676	12,783	—	12,783
その他	6,566	529	259	7,354	—	7,354
顧客との契約から 生じる収益	44,198	16,349	11,909	72,457	—	72,457
その他の収益	104	—	—	104	—	104
外部顧客への売上高	44,302	16,349	11,909	72,561	—	72,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,492	160	237	1,891	△1,891	—
計	45,795	16,510	12,146	74,452	△1,891	72,561
セグメント利益	4,722	1,044	1,259	7,025	△223	6,802

(注) 1. セグメント利益の調整額△223百万円には、のれんの償却額△98百万円、無形固定資産等の償却額△6百万円、棚卸資産の調整額△118百万円、その他セグメント間取引の調整等1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	3,950	8,124	5,797	17,873	—	17,873
業務用冷蔵庫	12,651	2,075	9,585	24,312	—	24,312
食器洗浄機	3,816	2,540	29	6,386	—	6,386
ディスペンサ	1,432	5,613	141	7,187	—	7,187
他社仕入商品	10,589	180	52	10,821	—	10,821
保守・修理	11,025	2,620	934	14,579	—	14,579
その他	8,197	494	612	9,305	—	9,305
顧客との契約から 生じる収益	51,663	21,648	17,153	90,465	—	90,465
その他の収益	108	—	—	108	—	108
外部顧客への売上高	51,772	21,648	17,153	90,574	—	90,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,696	187	270	2,154	△2,154	—
計	53,469	21,836	17,423	92,728	△2,154	90,574
セグメント利益	7,894	1,971	2,434	12,300	△476	11,824

(注) 1. セグメント利益の調整額△476百万円には、のれんの償却額△262百万円、無形固定資産等の償却額△1百万円、棚卸資産の調整額△220百万円、その他セグメント間取引の調整等8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、会社分割により中間持株会社であるホシザキ販売株式会社を2023年1月5日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分割の対象となった会社の名称及びその事業の内容

分割当事企業の名称 ホシザキ株式会社

事業の内容 当社グループ 国内販売会社の経営管理等

(2) 企業結合日

2023年1月5日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ホシザキ販売株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 結合後企業の名称

ホシザキ販売株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、1988年に現在の国内15販売会社体制となって以来、製品開発・製造を担うメーカーであるホシザキ株式会社の傘下で、国内15販売会社が独立して販売事業を行ってまいりました。5ヵ年経営ビジョン（2022-2026年度）に掲げる経営目標を実現するために、各社のエリア特性や個性を尊重しつつ、重要政策・成功事例の迅速な水平展開、経営管理（PDCA管理）強化、各社個別機能の統合によって収益貢献が得られる諸機能の強化が不可欠と考え、国内15販売会社に強力な横串を通す司令塔となり、また国内15販売会社共通機能の受け皿となる中間持株会社である「ホシザキ販売株式会社」を設立しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。